

# 「平成25年度 連結財務書類」

市の財政状況をよりよく理解していただくため、一般会計に特別会計・企業会計や一部事務組合・広域連合・外郭団体などの会計を含めた平成25年度決算にかかわる連結財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせします。この財務書類は、国の「新地方公会計制度」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

※市民一人あたりは、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口37,213人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成26年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

- ・市民一人当たりになると、資産 350万円、負債 115万円、純資産 235万円です。
- ・市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産を示す純資産比率(純資産÷総資産)は、67.1%(前年度67.23%)でした。
- ・道路や公園など社会資本形成に対する現在までの世代の負担を示す社会資本形成の世代間比率(純資産÷公共資産)は、76.4%(前年度76.18%)でした。

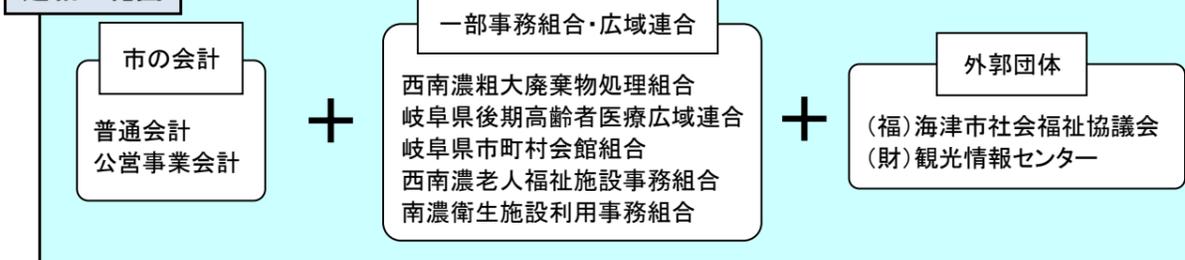
<b>資産</b>	<b>1301億8千万円</b>	<b>負債</b>	<b>428億3千万円</b>
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>【内訳】</b>		<b>純資産</b>	<b>873億5千万円</b>
<b>公共資産</b>	<b>1143億3千万円</b>	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
道路、公園、学校、庁舎など			
<b>投資等</b>	<b>94億9千万円</b>		
基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b>	<b>63億6千万円</b>		
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち歳計現金	60億6千万円		
<b>計</b>	<b>1301億8千万円</b>	<b>計</b>	<b>1301億8千万円</b>

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。経常的収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

<b>期首資金残高</b>	平成24年度末資金額	<b>62億9千万円</b>
<b>当期収支</b>		<b>△2億3千万円</b>
経常的収支	40億2千万円	
公共資産整備収支	△16億円	
投資・財務的収支	△26億5千万円	
<b>期末資金残高</b>	平成25年度末資金額	<b>60億6千万円</b>

## 連結の範囲



## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成25年度の純資産は、財源調達の減少などにより3億6千万円減少しています。

<b>期首純資産残高</b>	平成24年度末純資産額	<b>877億1千万円</b>
<b>当期変動高</b>		<b>△3億6千万円</b>
純経常行政コスト	△170億8千万円	
財源の調達(市税、地方交付税、国・県補助金)	166億2千万円	
その他	1億円	
<b>期末純資産残高</b>	平成25年度末純資産額	<b>873億5千万円</b>

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。市民1人当たりになると、経常行政コスト 70万円、純経常行政コスト 46万円です。

<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>261億円</b>
人にかかるコスト	31億1千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	81億2千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支的コスト	139億2千万円
子ども手当、医療費助成や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	9億5千万円
地方債の利子など	
<b>経常収益(B)</b>	<b>90億2千万円</b>
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b>	<b>170億8千万円</b>
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

# 「平成25年度 普通会計財務書類」

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
総資産773億5千万円、純資産562億9千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は72.8%（前年度73.9%）でした。

【資金収支計算書】  
当期収支は、経常的収支の38億円を公共資産整備収支、投資・財務的収支の不足額へ資金移転を行っても、2億3千万円のマイナスとなりました。

【純資産変動計算書】  
純経常行政コスト128億9千万円に対し、一般財源及び補助金等受入の合計が127億5千万円となり、1億4千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】  
「人にかかるコスト」が昨年度より3億9千万円減少しています。経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストも昨年度より5億2千万円減少しています。

※市民一人あたりは、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口37,213人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成26年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産 208万円、負債 57万円、純資産 151万円です。

<p><b>資産</b> 773億5千万円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p><b>公共資産</b> 624億円 道路、公園、学校、庁舎など</p> <p><b>投資等</b> 108億5千万円 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p><b>流動資産</b> 41億円 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など</p> <p>うち歳計現金 13億7千万円</p>	<p><b>負債</b> 210億6千万円</p> <p>借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p><b>純資産</b> 562億9千万円</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>
<b>計</b> 773億5千万円	<b>計</b> 773億5千万円

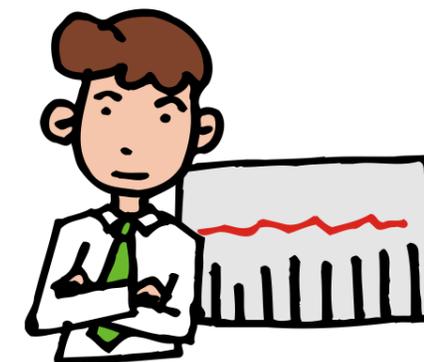
## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。経常的収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

<b>期首資金残高</b>	平成24年度末資金額	<b>16億円</b>
<b>当期収支</b>		<b>△2億3千万円</b>
経常的収支	38億円	
公共資産整備収支	△14億1千万円	
投資・財務的収支	△26億2千万円	
<b>期末資金残高</b>	平成25年度末資金額	<b>13億7千万円</b>

## 普通会計に含まれる会計

- 一般会計
- クレール平田運営特別会計
- 月見の里南濃運営特別会計
- 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成25年度の純資産は、財源調達の減少などにより1億4千万円減少しています。

<b>期首純資産残高</b>	平成24年度末純資産額	<b>564億3千万円</b>
<b>当期変動高</b>		<b>△1億4千万円</b>
純経常行政コスト	△128億9千万円	
財源の調達(市税、地方交付税、国・県補助金)	126億8千万円	
その他	7千万円	
<b>期末純資産残高</b>	平成25年度末純資産額	<b>562億9千万円</b>

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民1人当たりになると、経常行政コスト 36万円、純経常行政コスト 35万円です。

<b>経常行政コスト(A)</b>		<b>133億9千万円</b>
人にかかるコスト	21億1千万円	
職員給与・退職手当など		
物にかかるコスト	49億5千万円	
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など		
移転支的的なコスト	61億5千万円	
子ども手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など		
その他のコスト	1億8千万円	
地方債の利子など		
<b>経常収益(B)</b>		<b>5億円</b>
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。		
<b>純経常行政コスト(A) - (B)</b>		<b>128億9千万円</b>
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。		